



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 橋本 和正

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 山崎 康孝

TEL 06-6281-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	46,628	△7.4	9,355	35.2	8,451	56.7
26年3月期中間期	50,399	△3.4	6,918	4.5	5,392	59.4

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,822百万円 (204.7%) 26年3月期中間期 3,550百万円 (△44.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	114.97	60.48
26年3月期中間期	73.35	47.96

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,321,571	169,111	3.8
26年3月期	4,128,638	163,480	3.9

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 167,854百万円 26年3月期 162,227百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭

(注) 平成27年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△8.3	19,000	△27.4	15,000	△18.6	177.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	73,791,891 株	26年3月期	73,791,891 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	287,819 株	26年3月期	286,117 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	73,505,178 株	26年3月期中間期	73,508,848 株

(注)期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。
また、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	42,072	△6.6	9,185	75.5	8,419	80.0
26年3月期中間期	45,051	△5.2	5,232	1.1	4,676	58.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	114.54	
26年3月期中間期	63.62	

(注)1株当たり中間純利益は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前中間期の1株当たり中間純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	4,319,692		168,378		3.8	
26年3月期	4,124,512		162,897		3.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 168,317百万円 26年3月期 162,827百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△8.0	18,500	△20.1	15,000	△9.1	177.47

(注)平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	18.77	18.77
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	26.78	26.78

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

なお、26年3月期の配当額は、当該株式の発行日(平成25年7月25日)から26年3月期末日までの日数に応じた金額となっております。

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数(除く自己株式)

(注) 平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合後の「予想期中平均普通株式数(除く自己株式)」をもとに算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 中間財務諸表	17
(1) 中間貸借対照表	17
(2) 中間損益計算書	19
(3) 中間株主資本等変動計算書	20
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

※ (別添資料)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①単体

単体の経営成績は、役務取引等利益が前年同期間比 14 億 7 百万円増加したものの、資金利益が前年同期間比 18 億 96 百万円減少したことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比 4 億 39 百万円減少の 327 億 49 百万円となりました。また、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年同期間比 8 億 45 百万円増加したことから、コア業務純益は前年同期間比 12 億 84 百万円減少の 110 億 48 百万円となりました。一方、国債等債券損益は前年同期間比 3 億 90 百万円改善し、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期間比 8 億 93 百万円減少の 110 億 48 百万円となりました。

与信関係費用が前年同期間比 50 億 52 百万円減少の 8 億 43 百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比 39 億 52 百万円増加の 91 億 85 百万円、中間純利益は前年同期間比 37 億 42 百万円増加の 84 億 19 百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	26 年中間期		25 年中間期	(参考) 平成 26 年 3 月期
		前年中間期比		
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	32,749 (32,749)	△48 (△439)	32,797 (33,188)	67,303 (66,844)
資金利益	29,537	△1,896	31,433	61,814
役務取引等利益	2,331	1,407	924	3,074
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	880 (-)	440 (390)	439 (△390)	2,414 (458)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	△21,700	△845	△20,855	△41,571
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,048	△893	11,942	25,731
コア業務純益(除く国債等債券損益)	11,048	△1,284	12,333	25,272
のれん償却額	△368	-	△368	△736
一般貸倒引当金繰入額①	4,349	3,857	491	2,613
業務純益	15,029	2,963	12,065	27,607
不良債権処理額②	△5,193	1,195	△6,388	△5,152
経常利益	9,185	3,952	5,232	23,178
中間(当期)純利益	8,419	3,742	4,676	16,515
与信関係費用(① + ②)	△843	5,052	△5,896	△2,539

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、連結粗利益が前年同期比 15 億 22 百万円減少の 353 億 53 百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期比 47 億 90 百万円減少の 18 億 73 百万円となったこと等により、経常利益は前年同期比 24 億 36 百万円増加の 93 億 55 百万円、中間純利益は前年同期比 30 億 59 百万円増加の 84 億 51 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	26 年中間期		25 年中間期	(参考) 平成 26 年 3 月期
		前年中間期比		
連結粗利益	35,353	△1,522	36,876	75,159
営業経費	△23,737	△542	△23,195	△46,297
与信関係費用	△1,873	4,790	△6,664	△4,191
経常利益	9,355	2,436	6,918	26,182
中間(当期)純利益	8,451	3,059	5,392	18,447

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産額、純資産額 (連結)

総資産額は前年度末比 1,929 億円増加の 4 兆 3,215 億円、純資産額は前年度末比 56 億円増加の 1,691 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 1,160 億円増加の 3 兆 7,903 億円、貸出金が前年度末比 361 億円増加の 3 兆 5,922 億円となりました。

②自己資本比率 [国内基準] (連結・単体)

連結自己資本比率は 8.71% (前年度末比△0.03%ポイント)、単体自己資本比率は 8.58% (前年度末比△0.03%ポイント)となりました。

③金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法開示債権残高は、前年度末比 228 億円減少の 813 億円となり、開示債権比率は 2.24% (前年度末比△0.66%ポイント)となりました。

④有価証券の評価損益 (連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比 34 億円増加の 107 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

単体において、与信関係費用の減少や税金費用の増加等を見込んでいることから、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想を、経常利益185億円（前回発表予想155億円）、当期純利益150億円（前回発表予想150億円）に修正します。

また、上記単体の要因を反映し、連結業績予想については、経常利益190億円（前回発表予想160億円）、当期純利益150億円（前回発表予想150億円）に修正します。

【単体】				【連結】			
(単位：億円)				(単位：億円)			
通期	前回予想	今回予想	増減	通期	前回予想	今回予想	増減
経常利益	155	185	30	経常利益	160	190	30
当期純利益	150	150	—	当期純利益	150	150	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は該当ありません。

なお、関西モーゲージサービス株式会社は平成26年6月30日に清算終了したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。また、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が520百万円減少、「退職給付に係る負債」が829百万円増加、「利益剰余金」が868百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②①以外の会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の改正

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用
できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来に
わたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し
ております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本
剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更し
ております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	175,779	310,647
コールローン及び買入手形	1,337	2,736
有価証券	279,145	297,315
貸出金	3,556,127	3,592,261
外国為替	5,270	6,749
その他資産	56,600	57,556
有形固定資産	28,181	28,476
無形固定資産	16,702	15,809
退職給付に係る資産	2,349	2,493
繰延税金資産	30,700	29,601
支払承諾見返	8,166	8,606
貸倒引当金	△31,723	△30,602
投資損失引当金	—	△80
資産の部合計	4,128,638	4,321,571
負債の部		
預金	3,674,326	3,790,386
譲渡性預金	82,590	70,210
コールマネー及び売渡手形	47	—
借入金	87,637	170,109
外国為替	34	32
社債	68,200	68,200
その他負債	34,613	34,782
賞与引当金	2,386	2,368
退職給付に係る負債	5,312	5,929
役員退職慰労引当金	34	16
睡眠預金払戻損失引当金	555	620
偶発損失引当金	759	712
繰延税金負債	—	6
再評価に係る繰延税金負債	493	478
支払承諾	8,166	8,606
負債の部合計	3,965,158	4,152,460
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	17,367	20,666
自己株式	△589	△591
株主資本合計	157,981	161,278
その他有価証券評価差額金	4,939	7,203
繰延ヘッジ損益	△84	△92
土地再評価差額金	848	821
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△1,356
その他の包括利益累計額合計	4,246	6,576
新株予約権	70	60
少数株主持分	1,183	1,196
純資産の部合計	163,480	169,111
負債及び純資産の部合計	4,128,638	4,321,571

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	50,399	46,628
資金運用収益	37,689	34,754
(うち貸出金利息)	35,232	32,681
(うち有価証券利息配当金)	1,520	1,118
役務取引等収益	7,293	7,820
その他業務収益	4,820	3,789
その他経常収益	595	264
経常費用	43,480	37,272
資金調達費用	5,117	4,644
(うち預金利息)	3,493	3,289
役務取引等費用	3,472	3,476
その他業務費用	4,337	2,888
営業経費	23,195	23,737
その他経常費用	7,358	2,525
経常利益	6,918	9,355
特別利益	55	48
固定資産処分益	43	39
新株予約権戻入益	12	9
特別損失	67	96
固定資産処分損	61	96
減損損失	5	0
税金等調整前中間純利益	6,907	9,307
法人税、住民税及び事業税	218	486
法人税等調整額	944	356
法人税等合計	1,162	843
少数株主損益調整前中間純利益	5,744	8,464
少数株主利益	352	13
中間純利益	5,392	8,451

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,744	8,464
その他の包括利益	△2,193	2,357
その他有価証券評価差額金	△2,226	2,264
繰延ヘッジ損益	32	△7
退職給付に係る調整額	—	100
中間包括利益	3,550	10,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,198	10,808
少数株主に係る中間包括利益	352	13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	66,360	△1,542	△585	111,272
当中間期変動額					
優先株式の発行	36,500	36,500			73,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△3,755			△3,755
中間純利益			5,392		5,392
優先株式の取得				△40,979	△40,979
優先株式の消却		△40,979		40,979	—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
資本金から剰余金への振替	△36,500	36,500			—
土地再評価差額金の取崩			0		0
欠損填補		△462	462		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	27,802	5,854	△2	33,655
当中間期末残高	47,039	94,163	4,312	△587	144,928

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,414	△124	848	8,138	83	16,280	135,775
当中間期変動額							
優先株式の発行							73,000
剰余金(その他資本 剰余金)の配当							△3,755
中間純利益							5,392
優先株式の取得							△40,979
優先株式の消却							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
資本金から剰余金へ の振替							—
土地再評価差額金の 取崩							0
欠損填補							—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,226	32	△0	△2,194	△12	△15,160	△17,367
当中間期変動額合計	△2,226	32	△0	△2,194	△12	△15,160	16,288
当中間期末残高	5,187	△91	848	5,944	71	1,119	152,064

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	17,367	△589	157,981
会計方針の変更による累積的影響額			△868		△868
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,039	94,163	16,498	△589	157,112
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,310		△4,310
中間純利益			8,451		8,451
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,167	△1	4,165
当中間期末残高	47,039	94,163	20,666	△591	161,278

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	4,939	△84	848	△1,457	4,246	70	1,183	163,480
会計方針の変更による累積的影響額								△868
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,939	△84	848	△1,457	4,246	70	1,183	162,611
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,310
中間純利益								8,451
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,264	△7	△26	100	2,330	△9	13	2,334
当中間期変動額合計	2,264	△7	△26	100	2,330	△9	13	6,500
当中間期末残高	7,203	△92	821	△1,356	6,576	60	1,196	169,111

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,907	9,307
減価償却費	1,709	1,761
減損損失	5	0
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減(△)	△13,720	△1,120
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△180	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△517	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	65
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△46
資金運用収益	△37,689	△34,754
資金調達費用	5,117	4,644
有価証券関係損益(△)	296	61
為替差損益(△は益)	3	△62
固定資産処分損益(△は益)	17	56
貸出金の純増(△)減	46,809	△36,134
預金の純増減(△)	35,542	116,059
譲渡性預金の純増減(△)	△157,550	△12,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,979	82,471
有利息預け金の純増(△)減	5,410	1,192
コールローン等の純増(△)減	994	△1,398
コールマネー等の純増減(△)	△2	△47
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,146	△1,479
外国為替(負債)の純増減(△)	27	△2
資金運用による収入	39,406	35,036
資金調達による支出	△5,328	△4,847
その他	939	△1,154
小計	△50,643	156,765
法人税等の支払額	△331	△228
法人税等の還付額	134	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,839	156,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,347	△33,658
有価証券の売却による収入	132,554	2,037
有価証券の償還による収入	10,096	16,815
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,654
有形固定資産の売却による収入	400	291
無形固定資産の取得による支出	△441	△290
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	10	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,170	△16,392

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△18,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000	—
優先株式の発行による収入	72,703	—
配当金の支払額	△3,754	△4,309
少数株主への配当金の支払額	△513	—
少数株主への払戻による支出	△15,000	—
優先株式の取得による支出	△40,979	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,545	△4,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,781	136,060
現金及び現金同等物の期首残高	229,635	171,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	266,416	307,586

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	34,584	620	464	35,668
経費 ②	22,259	475	515	23,250
与信関係費用 ③	1,859	26	△12	1,873
セグメント利益 ①-②-③	10,465	118	△38	10,545
セグメント資産	4,307,032	39,058	4,588	4,350,679

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益	10,545
セグメント間取引消去	△160
株式等損益	△3
その他	△1,025
中間連結損益計算書の経常利益	9,355

(注) 1. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△368百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,350,679
セグメント間取引消去	△29,107
中間連結貸借対照表の資産合計	4,321,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	175,592	310,465
コールローン	1,337	2,736
有価証券	300,907	319,058
貸出金	3,565,661	3,604,318
外国為替	5,270	6,749
その他資産	19,088	19,988
その他の資産	19,088	19,988
有形固定資産	27,621	27,964
無形固定資産	16,495	15,684
前払年金費用	4,174	4,176
繰延税金資産	27,604	26,618
支払承諾見返	7,835	8,282
貸倒引当金	△27,078	△26,269
投資損失引当金	—	△80
資産の部合計	4,124,512	4,319,692
負債の部		
預金	3,681,724	3,797,412
譲渡性預金	101,090	88,810
コールマネー	47	—
借入金	72,892	154,984
外国為替	34	32
社債	68,200	68,200
その他負債	20,765	23,925
未払法人税等	327	655
リース債務	2,093	2,525
資産除去債務	282	285
その他の負債	18,061	20,458
賞与引当金	2,300	2,300
退職給付引当金	4,915	5,553
睡眠預金払戻損失引当金	555	620
偶発損失引当金	759	712
再評価に係る繰延税金負債	493	478
支払承諾	7,835	8,282
負債の部合計	3,961,614	4,151,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	16,515	19,780
利益準備金	—	862
その他利益剰余金	16,515	18,918
繰越利益剰余金	16,515	18,918
自己株式	△589	△591
株主資本合計	157,129	160,392
その他有価証券評価差額金	4,939	7,203
繰延ヘッジ損益	△90	△99
土地再評価差額金	848	821
評価・換算差額等合計	5,697	7,925
新株予約権	70	60
純資産の部合計	162,897	168,378
負債及び純資産の部合計	4,124,512	4,319,692

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	45,051	42,072
資金運用収益	36,821	34,163
(うち貸出金利息)	35,186	32,691
(うち有価証券利息配当金)	1,523	1,327
役務取引等収益	6,125	6,766
その他業務収益	1,535	880
その他経常収益	568	263
経常費用	39,818	32,887
資金調達費用	5,387	4,626
(うち預金利息)	3,494	3,290
役務取引等費用	5,200	4,434
その他業務費用	1,096	—
営業経費	21,552	22,342
その他経常費用	6,581	1,484
経常利益	5,232	9,185
特別利益	55	48
特別損失	62	94
税引前中間純利益	5,226	9,139
法人税、住民税及び事業税	6	424
法人税等調整額	543	296
法人税等合計	549	720
中間純利益	4,676	8,419

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	47,039	18,648	47,711	66,360	4,645	△5,107	△462	△585	112,353
当中間期変動額									
優先株式の発行	36,500	36,500		36,500					73,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		751	△4,506	△3,755					△3,755
中間純利益						4,676	4,676		4,676
優先株式の取得								△40,979	△40,979
優先株式の消却			△40,979	△40,979				40,979	—
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
資本金から剰余金への振替	△36,500		36,500	36,500					—
準備金から剰余金への振替		△36,500	36,500	—					—
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
欠損填補			△462	△462		462	462		—
資本準備金の取崩		△462	462	—					—
利益準備金の取崩					△4,645	4,645	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	288	27,514	27,802	△4,645	9,784	5,139	△2	32,939
当中間期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	4,677	4,677	△587	145,293

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,414	△124	848	8,138	83	120,575
当中間期変動額						
優先株式の発行						73,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△3,755
中間純利益						4,676
優先株式の取得						△40,979
優先株式の消却						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
資本金から 剰余金への振替						—
準備金から 剰余金への振替						—
土地再評価 差額金の取崩						0
欠損填補						—
資本準備金の 取崩						—
利益準備金の 取崩						—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△2,226	31	△0	△2,194	△12	△2,207
当中間期変動額 合計	△2,226	31	△0	△2,194	△12	30,732
当中間期末残高	5,187	△92	848	5,943	71	151,308

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	16,515	16,515	△589	157,129
会計方針の変更による累積的影響額						△871	△871		△871
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	15,644	15,644	△589	156,258
当中間期変動額									
剰余金の配当					862	△5,172	△4,310		△4,310
中間純利益						8,419	8,419		8,419
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
土地再評価差額金の取崩						26	26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	862	3,273	4,135	△1	4,133
当中間期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	862	18,918	19,780	△591	160,392

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,939	△90	848	5,697	70	162,897
会計方針の変更による累積的影響額						△871
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,939	△90	848	5,697	70	162,026
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,310
中間純利益						8,419
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,264	△9	△26	2,228	△9	2,218
当中間期変動額合計	2,264	△9	△26	2,228	△9	6,352
当中間期末残高	7,203	△99	821	7,925	60	168,378

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預り資産の状況		
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人別預金残高	単	11
(3) 消費者ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 投資信託・保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

(注) 以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 なお、金額が損失又は減益には△を付しております。

I 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業 務 粗 利 益	1	32,749	△48	32,797
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(32,749)	(△439)	(33,188)
資 金 利 益	3	29,537	△1,896	31,433
役 務 取 引 等 利 益	4	2,331	1,407	924
そ の 他 業 務 利 益	5	880	440	439
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(—)	(390)	(△390)
国 内 業 務 粗 利 益	7	32,445	△353	32,798
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	8	(32,445)	(△744)	(33,189)
資 金 利 益	9	29,359	△2,198	31,557
役 務 取 引 等 利 益	10	2,305	1,415	889
そ の 他 業 務 利 益	11	780	428	352
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	12	(—)	(390)	(△390)
国 際 業 務 粗 利 益	13	303	304	△0
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(303)	(304)	(△0)
資 金 利 益	15	177	301	△123
役 務 取 引 等 利 益	16	26	△8	35
そ の 他 業 務 利 益	17	99	11	87
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	18	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	19	△21,700	△845	△20,855
人 件 費	20	△11,130	△390	△10,740
物 件 費	21	△9,482	△264	△9,217
税 金	22	△1,087	△190	△897
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23	11,048	△893	11,942
コア業務純益(除く国債等債券損益)	24	11,048	△1,284	12,333
の れ ん 償 却 額	25	△368	—	△368
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	4,349	3,857	491
業 務 純 益	27	15,029	2,963	12,065
うち 国 債 等 債 券 損 益	28	—	390	△390
臨 時 損 益 計	29	△5,843	988	△6,832
不 良 債 権 処 理 額	30	△5,193	1,195	△6,388
貸 出 金 償 却	31	△4	△4	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	△4,957	1,181	△6,138
延 滞 債 権 売 却 損	33	△197	△169	△27
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	46	3	43
保 証 協 会 宛 負 担 金	35	△81	183	△265
償 却 債 権 取 立 益	36	0	△0	1
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	37	△3	△171	168
株 式 等 売 却 益	38	4	△264	269
株 式 等 売 却 損	39	—	8	△8
株 式 等 償 却	40	△7	84	△92
そ の 他 臨 時 損 益	41	△648	△34	△614
経 常 利 益	42	9,185	3,952	5,232
特 別 損 益	43	△45	△39	△6
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△54	△41	△12
うち 減 損 損 失	45	△0	5	△5
税 引 前 中 間 純 利 益	46	9,139	3,913	5,226
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	△424	△418	△6
法 人 税 等 調 整 額	48	△296	247	△543
中 間 純 利 益	49	8,419	3,742	4,676
与 信 関 係 費 用 (26 + 30)	50	△843	5,052	△5,896

【連結】

(単位：百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
連 結 粗 利 益	1	35,353	△1,522	36,876
資 金 利 益	2	30,109	△2,461	32,571
役 務 取 引 等 利 益	3	4,343	522	3,821
そ の 他 業 務 利 益	4	900	417	483
営 業 経 費	5	△23,737	△542	△23,195
与 信 関 係 費 用	6	△1,873	4,790	△6,664
貸 出 金 償 却	7	△18	△13	△5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△6,341	1,516	△7,858
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	4,721	3,240	1,480
そ の 他	10	△234	46	△280
償 却 債 権 取 立 益	11	3	△0	3
株 式 等 関 係 損 益	12	△3	△171	168
そ の 他	13	△387	△117	△270
経 常 利 益	14	9,355	2,436	6,918
特 別 損 益	15	△47	△36	△11
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	9,307	2,400	6,907
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	△486	△268	△218
法 人 税 等 調 整 額	18	△356	587	△944
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	19	8,464	2,720	5,744
少 数 株 主 利 益	20	△13	339	△352
中 間 純 利 益	21	8,451	3,059	5,392

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	22	△1,873	4,790	△6,664
-------------------	----	---------------	--------------	---------------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	6	△2	8
-------------	----	----------	-----------	----------

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
(1) コア業務純益	11,048	△1,284	12,333
職員一人当たり(千円)	4,467	△556	5,023
(2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,048	△893	11,942
職員一人当たり(千円)	4,467	△396	4,864
(3) 業務純益	15,029	2,963	12,065
職員一人当たり(千円)	6,077	1,162	4,914

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
① 資金運用利回(A)	1.65	△0.15	1.80
(イ) 貸出金利回	1.82	△0.16	1.98
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.06	0.82
② 資金調達原価(B)	1.29	△0.01	1.30
預金等原価	1.28	0.02	1.26
資金調達利回	0.22	△0.04	0.26
(イ) 預金等利回	0.17	△0.01	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.32	△1.25	1.57
経費率	1.11	0.04	1.07
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.36	△0.14	0.50

(注) 外部負債=コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
① 資金運用利回(A)	1.65	△0.15	1.80
(イ) 貸出金利回	1.83	△0.16	1.99
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.07	0.81
② 資金調達原価(B)	1.29	0.01	1.28
預金等原価	1.27	0.02	1.25
資金調達利回	0.22	△0.03	0.25
(イ) 預金等利回	0.17	△0.01	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.32	△0.55	0.87
経費率	1.10	0.03	1.07
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.36	△0.16	0.52

(注) 外部負債=コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益	—	390	△390
売却益	—	△705	705
償還益	—	—	—
売却損	—	1,096	△1,096
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益(3勘定戻)	△3	△171	168
売却益	4	△264	269
売却損	—	8	△8
償却	△7	84	△92

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。
2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び金銭の信託はありません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		評価益	評価損				
その他有価証券	10,718	3,426	11,282	△564	7,291	8,108	△816
合計	10,718	3,426	11,282	△564	7,291	8,108	△816
株式	5,674	2,258	5,858	△184	3,416	3,725	△309
債券	1,998	89	2,018	△19	1,909	1,971	△62
その他	3,045	1,078	3,405	△360	1,966	2,411	△444

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		評価益	評価損				
その他有価証券	10,718	3,426	11,282	△564	7,291	8,108	△816
合計	10,718	3,426	11,282	△564	7,291	8,108	△816
株式	5,674	2,258	5,858	△184	3,416	3,725	△309
債券	1,998	89	2,018	△19	1,909	1,971	△62
その他	3,045	1,078	3,405	△360	1,966	2,411	△444

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 経費・人員等 【単体】

(1) 経費

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	21,700	845	20,855
うち 人件費	11,130	390	10,740
うち 物件費	9,482	264	9,217

(2) コアOHR

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
コアOHR	66.2	3.4	62.8

(注) コアOHR = $\frac{\text{経費(除く臨時処理分・のれん償却)}}{\text{業務粗利益(除く国債等債券損益)}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
従業員数	2,459	18	2,441
店舗数	157	△1	158
うち 出張所	18	△1	19

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		26年中間期		25年中間期
			25年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	25,165	1,463	23,702
(割引率)		(1.3%)	(0.1%)	(1.2%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	20,873	2,698	18,174
退職給付引当金(期首)	(C)	5,745	664	5,080
前払年金費用(期首)	(D)	3,649	344	3,304
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D)	2,196	△1,555	3,751

(注) 退職給付に関する会計基準改正により、改正後の計数を記載しております。これに伴い「前払年金費用」が524百万円減少、「退職給付引当金」が829百万円増加しております。

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		26年中間期		26年3月末
		(会計基準改正後)	会計基準の改正影響	
年金資産時価総額(期首)	(A)	21,022	—	21,022
退職給付債務残高(期首)	(B)	25,335	1,350	23,984
(割引率)		(1.3%)	(0.1%)	(1.2%)
積立状況を示す額(期首)	(A-B)	△4,312	△1,350	△2,962
退職給付に係る資産(期首)		1,829	△520	2,349
退職給付に係る負債(期首)		6,141	829	5,312
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)(期首)		2,269	—	2,269
未認識数理計算上の差異(期首)		2,269	—	2,269

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
退職給付費用	432	△74	506
勤務費用	458	△9	467
利息費用	168	27	141
期待運用収益	△396	△51	△345
未認識数理計算上の差異償却額	152	△35	187
その他	50	△5	55

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
退職給付費用	446	△81	528

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.58	△0.03	8.61
(2) 単体における自己資本の額	2,338	33	2,304
(3) リスク・アセットの額	27,219	469	26,750
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	1,088	18	1,070

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

【連結】

（単位：億円、％）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.71	△0.03	8.74
(2) 連結における自己資本の額	2,389	29	2,359
(3) リスク・アセットの額	27,418	430	26,988
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	1,096	17	1,079

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	26年中間期		25年中間期比	25年度	25年中間期
		25年度比			
コア業務純益ベース	13.3	△4.5	△4.8	17.8	18.1
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	13.3	△4.8	△4.2	18.1	17.5
業務純益ベース	18.1	△1.3	0.4	19.4	17.7
中間（当期）純利益ベース	10.1	△1.5	3.3	11.6	6.8

(注) ROE = $\frac{\text{各利益} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中（年間）日数}}{\{ (\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \} \div 2}$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 197	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金 8 (100%)
実質破綻先	①206 (26/3末比△51)	非保全 8		
破綻懸念先	危険債権	保全 354	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうえ必要とする額を引当	164 (82.63%)
	②552 (26/3末比+8)	非保全 198		
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 41	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	一般貸倒引当金 5 (35.28%) 平均 (3.62%) (0.04%) 合計89
	③54 (26/3末比△185)			
	要管理先債権			
正常先	正常債権 35,432			

総計	36,244	貸倒引当金計	263
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	177
開示債権額計(A=①+②+③)	813 (26/3末比△228)	C 担保・保証等による保全部分	D 担保・保証等による保全部分以外
		592	220

開示債権比率	2.24%
	(26/3末比 △0.66%)

担保・保証等控除後債権に対する引当率	80.3%
(B/D)	(26/3末比 +24.3%)

保全率	94.6%
((B+C)/A)	(26/3末比 +7.7%)

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,823	△5	△649	1,829	2,472
	延滞債権額	73,756	△4,307	△27,593	78,063	101,349
	3カ月以上延滞債権額	297	203	198	94	99
	貸出条件緩和債権額	5,144	△18,681	△20,857	23,825	26,001
	合計	81,022	△22,790	△48,900	103,812	129,922
直接減額実施額		126,577	△2,727	△31,869	129,305	158,446
貸出金残高(末残)		3,601,905	38,806	85,087	3,563,099	3,516,817

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	延滞債権額	2.0	△0.1	△0.8	2.1	2.8
	3カ月以上延滞債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△0.5	△0.6	0.6	0.7
	合計	2.2	△0.7	△1.4	2.9	3.6

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,158	△83	△804	2,241	2,962
	延滞債権額	75,171	△4,450	△27,865	79,621	103,036
	3カ月以上延滞債権額	375	187	157	187	218
	貸出条件緩和債権額	5,705	△18,711	△20,908	24,416	26,613
	合計	83,410	△23,057	△49,419	106,467	132,829
直接減額実施額		131,411	△2,491	△32,053	133,902	163,464
貸出金残高(末残)		3,589,848	36,283	80,915	3,553,564	3,508,932

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	延滞債権額	2.0	△0.2	△0.9	2.2	2.9
	3カ月以上延滞債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△0.5	△0.6	0.6	0.7
	合計	2.3	△0.6	△1.4	2.9	3.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	26,269	△808	△11,794	27,078	38,064
一般貸倒引当金	8,932	△4,349	△6,470	13,281	15,403
個別貸倒引当金	17,337	3,540	△5,323	13,796	22,661
直接減額実施額	127,187	△2,704	△31,954	129,892	159,142

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	30,602	△1,120	△12,365	31,723	42,967
一般貸倒引当金	12,015	△4,721	△6,926	16,737	18,942
個別貸倒引当金	18,586	3,600	△5,439	14,985	24,025
直接減額実施額	132,518	△2,850	△34,666	135,368	167,185

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
直接減額実施前	73.9	6.6	5.6	67.3	68.3
直接減額実施後	32.4	6.4	3.2	26.0	29.2

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

【連結】

(単位：%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
直接減額実施前	75.9	6.4	5.0	69.5	70.9
直接減額実施後	36.6	6.9	4.3	29.7	32.3

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年9月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,565	△5,126	△6,260	25,691	26,825
危険債権	55,249	836	△22,020	54,412	77,269
要管理債権	5,442	△18,477	△20,658	23,919	26,100
合計 (A)	81,256	△22,767	△48,939	104,023	130,196
正常債権	3,543,154	62,606	133,458	3,480,547	3,409,695
総与信合計	3,624,410	39,839	84,519	3,584,571	3,539,891
直接減額実施額	127,187	△2,704	△31,954	129,892	159,142

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年9月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (B)	76,923	△13,527	△39,814	90,450	116,738
貸倒引当金 (C)	17,704	409	△9,979	17,295	27,683
担保保証等 (D)	59,218	△13,936	△29,835	73,155	89,054

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	80.3	24.3	13.1	56.0	67.2
保全率 (B) / (A)	94.6	7.7	5.0	86.9	89.6
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	105.2	8.9	7.6	96.3	97.6

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

		26年中間期			26年3月期	25年中間期
			26年3月期比	25年中間期比		
預 金	末 残	3,797,412	115,688	39,002	3,681,724	3,758,409
	平 残	3,787,310	31,282	49,738	3,756,027	3,737,571
譲 渡 性 預 金	末 残	88,810	△12,280	△14,027	101,090	102,837
	平 残	105,358	△9,083	△23,244	114,442	128,603
貸 出 金	末 残	3,604,318	38,657	84,783	3,565,661	3,519,534
	平 残	3,574,357	45,461	46,498	3,528,895	3,527,858

(2) 個人・法人別預金残高 【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
個 人		2,804,612	△14,952	△13,593	2,819,564	2,818,205
法 人		992,800	130,640	52,596	862,159	940,204
合 計		3,797,412	115,688	39,002	3,681,724	3,758,409

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
消 費 者 ロ ー ン 残 高		1,815,623	△4,653	7,252	1,820,277	1,808,371
住宅ローン残高		1,439,111	△8,541	△3,068	1,447,653	1,442,179
その他ローン残高		376,512	3,888	10,320	372,624	366,191

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率 【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
中小企業等貸出金残高 ①		3,328,748	40,045	84,016	3,288,702	3,244,732
総貸出金残高 ②		3,601,905	38,806	85,087	3,563,099	3,516,817
中小企業等貸出金比率(%) ①/②		92.4	0.2	0.2	92.2	92.2

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・保険販売額 【単体】

(単位：百万円)

		26年中間期	25年中間期	
			25年中間期比	
合 計		106,569	5,450	101,119
投資信託		91,285	11,274	80,010
保 険		15,284	△5,824	21,108

(参考) 投資信託預り資産残高 【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
残 高		270,251	34,819	55,775	235,431	214,475

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	26年度予想		25年度実績
		25年度比	
経常利益	18,500	△4,678	23,178
当期純利益	15,000	△1,515	16,515

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23,000	△2,731	25,731
コア業務純益 (除く 国債等債券損益)	23,000	△2,272	25,272

業務純益	26,000	△1,607	27,607
------	--------	--------	--------

与信関係費用	△3,000	△460	△2,539
--------	--------	------	--------

(単位：%)

自己資本比率	8%程度		8.61
--------	------	--	------

(単位：億円)

預金平残	37,740	179	37,560
預金・譲渡性預金平残	38,790	85	38,704
貸出金平残	35,980	691	35,288

【連結】

(単位：百万円)

	26年度予想		25年度実績
		25年度比	
経常利益	19,000	△7,182	26,182
当期純利益	15,000	△3,447	18,447

(単位：%)

連結自己資本比率	8%程度		8.74
----------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

【単体】

	26年度予想
普通株式	35円00銭
第一種優先株式	26円78銭